

令和4年度 一般会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月4日)

営 業 戦 略 部

目次

1	令和4年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	3
②	歳出	4
2	令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	営業企画課	5
(2)	プロモーションチーム	7
(3)	グローバルビジネス支援チーム	8
(4)	農産物輸出促進チーム	9
(5)	国際渉外チーム	10
(6)	観光物産課	11
(7)	国際観光課	13
(8)	販売流通課	14
(9)	空港対策課	15

1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	3,331,465	1,556,883	8,734,490	13,622,838	8,190,182	8,190,182	△5,432,656	-	-	2,533,850	5,656,332
8 使用料及び手数料	1,856	7,368	-	9,224	7,386	7,386	△1,838	-	-	1,012	6,374
1 使用料	491	8,056	-	8,547	6,746	6,746	△1,801	-	-	518	6,228
2 手数料	49	△29	-	20	24	24	4	-	-	18	6
3 証紙収入	1,316	△659	-	657	616	616	△41	-	-	476	140
9 国庫支出金	2,045,941	2,542,098	8,734,490	13,322,529	7,889,922	7,889,922	△5,432,607	-	-	2,177,186	5,712,736
2 国庫補助金	2,045,941	2,542,098	8,734,490	13,322,529	7,889,922	7,889,922	△5,432,607	-	-	2,177,186	5,712,736
10 財産収入	910	23,406	-	24,316	26,105	26,105	1,789	-	-	53	26,052
1 財産運用収入	910	△884	-	26	1,815	1,815	1,789	-	-	53	1,762
2 財産売払収入	-	24,290	-	24,290	24,290	24,290	-	-	-	-	24,290
11 寄附金	-	760	-	760	760	760	-	-	-	-	760
1 寄附金	-	760	-	760	760	760	-	-	-	-	760
12 繰入金	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 基金繰入金	1,000,000	△1,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 諸収入	272,458	△6,449	-	266,009	266,009	266,009	-	-	-	252,999	13,010
4 貸付金元利収入	167,547	-	-	167,547	167,547	167,547	-	-	-	167,547	-
6 収益事業収入	59,641	-	-	59,641	59,641	59,641	-	-	-	57,641	2,000
8 雑入	45,270	△6,449	-	38,821	38,821	38,821	-	-	-	27,811	11,010
15 県債	10,300	△10,300	-	-	-	-	-	-	-	102,600	△102,600
1 県債	10,300	△10,300	-	-	-	-	-	-	-	102,600	△102,600

※ 支出済額11,386,481千円と収入済額 8,190,182千円の差3,196,299千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・収入超過の主なもの (単位：千円)				・収入未済額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	該当なし			
10款 1項	財産運用収入	1,790	空港対策課				

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	6,916,633	1,309,237	8,753,410	4,805	16,984,085	11,386,481	3,313,440	2,284,164	5,258,819	6,127,662
うち人件費	1,130,919	67,135	-	198	1,198,252	1,195,164	-	3,088	1,139,525	55,639
2 総務費	782,219	△3,445	-	-	778,774	771,734	-	7,040	866,142	△94,408
1 総務管理費	782,219	△3,445	-	-	778,774	771,734	-	7,040	866,142	△94,408
3 企画開発費	1,035,569	△256,285	2,750	-	782,034	754,392	-	27,642	686,656	67,736
2 開発費	1,035,569	△256,285	2,750	-	782,034	754,392	-	27,642	686,656	67,736
4 生活環境費	305,306	△27,235	-	2,060	280,131	255,530	-	24,601	173,700	81,830
1 生活文化費	305,306	△27,235	-	2,060	280,131	255,530	-	24,601	173,700	81,830
7 農林水産業費	1,533,358	△71,484	76,690	-	1,538,564	352,267	1,174,892	11,405	380,317	△28,050
1 農業費	1,533,358	△71,484	76,690	-	1,538,564	352,267	1,174,892	11,405	380,317	△28,050
8 商工費	3,260,181	1,667,686	8,673,970	2,745	13,604,582	9,252,558	2,138,548	2,213,476	3,152,004	6,100,554
1 産業政策費	483,556	11,443	-	2,745	497,744	485,573	-	12,171	372,668	112,905
4 観光物産費	2,776,625	1,656,243	8,673,970	-	13,106,838	8,766,985	2,138,548	2,201,305	2,779,336	5,987,649

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記				付 記			
・不用額		合計	2,284,164	・翌年度への繰越額		合計	3,313,440
(単位：千円)				(単位：千円)			
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名
2 款 1 項	広報費	3,566	プロモーションチーム	7 款 1 項	流通対策費	1,174,892	農産物輸出促進チーム
3 款 2 項	空港対策費	27,642	空港対策課	8 款 4 項	観光物産宣伝費	2,098,437	観光物産課
4 款 1 項	国際化推進費	24,601	国際渉外チーム	8 款 4 項	観光施設整備費	40,111	営業企画課
7 款 1 項	流通対策費	9,104	農産物輸出促進チーム				
7 款 1 項	流通対策費	2,238	販売流通課				
8 款 1 項	産業振興費	5,663	グローバルビジネス支援チーム				
8 款 4 項	観光物産宣伝費	2,145,115	観光物産課				
8 款 4 項	観光物産宣伝費	38,644	国際観光課				
8 款 4 項	観光施設整備費	5,538	営業企画課				
8 款 4 項	東京渉外局費	2,301	営業企画課				

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 営業企画課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	789,328	20,745	16,170	-	826,243	772,160	40,111	13,972	809,345	△37,185	
うち人件費	313,521	10,167	-	-	323,688	323,157	-	531	319,846	3,311	現員49名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
2款1項10目 広報費	354,931	△11,006	-	-	343,925	340,451	-	3,474	(主な不用額) 広報活動費 委託料の額確定による残 3,410
8款4項1目 観光物産総務費	163,320	12,975	-	-	176,295	173,636	-	2,659	(主な不用額) 観光物産総務費 消耗品費、負担金等の額確定による残 2,659
8款4項3目 観光施設整備費	80,459	27,027	16,170	-	123,656	78,007	40,111	5,538	(繰越額) 観光施設整備費 工法検討による工事遅延による 40,111 (主な不用額) 観光施設整備費 工事請負費等の額確定による残 5,538
8款4項4目 東京渉外局費	190,618	△8,251	-	-	182,367	180,066	-	2,301	(主な不用額) 東京渉外局費 旅費、使用料及び賃借料の額確定による残 2,301

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款4項3目 観光施設整備費	観光施設管理費	1	95,979	40,111	工法検討による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) プロモーションチーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	424,067	△2,439	-	-	421,628	418,062	-	3,566	470,471	△52,409	
うち人件費	66,024	1,008	-	-	67,032	66,815	-	217	67,668	△853	現員12名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由	
2款1項10目 広報費	424,067	△2,439	-	-	421,628	418,062	-	3,566	(主な不用額) 広報活動費 報償費等の額確定による残	3,204

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) グローバルビジネス支援チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	290,804	627	-	2,745	294,176	288,513	-	5,663	223,588	64,925	
うち人件費	118,210	5,017	-	-	123,227	121,842	-	1,385	110,601	11,241	現員14名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款1項2目 産業振興費	290,804	627	-	2,745	294,176	288,513	-	5,663	(主な不用額) グローバルビジネス推進費 3,893 委託料及び負担金の額確定による残 グローバルビジネス推進総務費 1,770 職員手当、印刷製本費等の額確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) 農産物輸出促進チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	1,413,388	△65,734	76,690	-	1,424,344	234,246	1,174,892	15,206	230,087	4,159	
うち人件費	36,705	7,404	-	-	44,109	43,689	-	420	37,568	6,121	現員7名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
7款1項10目 流通対策費	1,265,000	△71,348	76,690	-	1,270,342	86,346	1,174,892	9,104	(主な不用額) 流通企画費 補助金の額確定による残 9,104
8款1項2目 産業振興費	148,388	5,614	-	-	154,002	147,900	-	6,102	(主な不用額) グローバルビジネス推進費 消耗品費、委託料等の額確定による残 5,486

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項6目 農林水産業費 国庫補助金	1,278,000	△71,836	76,690	1,282,854	97,530	97,530	△1,185,324	0	0	食料産業・6次産業化交付金 事業の翌年度繰越による減 △1,174,892

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款1項10目 流通対策費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 費	2	1,012,760	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
7款1項10目 流通対策費	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 費	1	174,892	174,892	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) 国際渉外チーム (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(チーム 計)	349,670	△22,033	-	2,060	329,697	304,690	-	25,007	262,919	41,771	
うち人件費	118,768	9,245	-	82	128,095	127,817	-	278	110,535	17,282	現員21名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
4款1項7目 国際化推進費	305,306	△27,235	-	2,060	280,131	255,530	-	24,601	(主な不用額) 国際化推進費 旅費、補助金等の額確定による残 国際交流・協力費 補助金の額確定による残
					-		-		22,294 1,782

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) 観光物産課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,555,660	1,609,714	8,645,800	-	11,811,174	7,561,298	2,098,437	2,151,439	2,075,254	5,486,044	
うち人件費	131,339	5,438	-	90	136,867	136,830	-	37	142,166	△5,336	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款4項1目 観光物産総務費	215,533	△16,923	-	-	198,610	192,960	-	5,650	(主な不用額) 観光物産総務費 3,173 職員手当、旅費等の額確定による残 観光振興推進費 2,282 委託料の額確定による残
8款4項2目 観光物産宣伝費	1,304,091	1,632,183	8,645,800	-	11,582,074	7,338,522	2,098,437	2,145,115	(繰越額) 観光物産宣伝費 2,098,437 国の繰越措置(事業期間延長)による (主な不用額) 観光物産宣伝費 2,145,115 委託料の額確定等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項8目 商工費国庫補助金	156,713	2,615,841	8,645,800	11,418,354	7,176,778	7,176,778	△4,241,576	-	-	訪日外国人旅行者周遊促進 事業補助金の翌年度繰越等 による減 △4,206,989

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
8款4項2目 観光物産宣伝費	いば旅あんしん割事業費	1	2,504,268	2,098,437	国の繰越措置(事業期間延長)による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) 国際観光課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	789,789	24,778	12,000	-	826,567	787,199	-	39,368	240,750	546,449	
うち人件費	83,076	20,885	-	26	103,987	103,970	-	17	82,154	21,816	現員17名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
8款4項2目 観光物産宣伝費	701,686	△6,016	12,000	-	707,670	669,026	-	38,644	(主な不用額) 観光物産宣伝費 委託料の額確定等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項8目 商工費国庫補助金	536,322	△1,693	12,000	546,629	530,559	530,559	△16,070	-	-	事業の実績減に伴う地方創生推 進交付金の減による減 △16,070

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(8) 販売流通課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	268,358	△136	-	-	268,222	265,921	-	2,301	259,749	6,172	
うち人件費	111,539	1,677	-	-	113,216	113,152	-	64	114,600	△1,448	現員19名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
7款1項10目 流通対策費	161,760	△1,811	-	-	159,949	157,711	-	2,238	(主な不用額) 流通諸費 1,791 旅費、使用料等の額確定による残 流通企画費 369 旅費、使用料等の額確定による残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(9) 空港対策課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,035,569	△256,285	2,750	-	782,034	754,392	-	27,642	686,656	67,736	
うち人件費	151,737	6,294	-	-	158,031	157,892	-	139	154,387	3,505	現員27名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由	
3款2項11目 空港対策費	1,035,569	△256,285	2,750	-	782,034	754,392	-	27,642	(主な不用額) 航空交通体系整備費 旅費、委託料及び補助金の額確定による残	26,963

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項2目 企画開発費国庫 補助金	-	0	-	0	12,008	12,008	12,008	-	-	新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金事業 費の額確定による

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【営業戦略部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	観光消費拡大推進事業 (観光物産課)	42,267	65,516	23,249	観光消費額の拡大に向けたアウトドアの促進や新たな旅のスタイル創出による事業費の増 23,249	(事業の成果) 新たな土産品や名物料理の開発のほか、旅の目的となる飲食店をPRするとともに、本県が有する多彩な自然環境などを活かした体験型コンテンツを創出し、観光消費の拡大に寄与した。 (今後の課題) 創出したコンテンツについて、国内外に向けて効果的なPRを行っていきなど、更なる観光消費の拡大に向けた取組を実施する必要がある。	R4 : 140 R3 : 138
2	いば旅あんしん割事業 (観光物産課) ※R3決算額は県内宿泊促進事業含む	860,891	6,943,080	6,082,189	県内旅行割引支援の実施期間及び対象地域の拡大等による事業費の増 6,082,189	(事業の成果) 令和4年度は延べ約127万人の利用があり、コロナ禍における県内旅行需要を下支えした。 (今後の課題) 県内での滞在時間を延ばすため、宿泊旅行の需要喚起につながる効果的な誘客プロモーションに取り組む必要がある。	R4 : 141 R3 : 138
3	デスティネーションキャンペーン事業 (観光物産課)	-	107,000	107,000	茨城プレデスティネーションキャンペーンの実施による増 (R4新規) 107,000	(事業の成果) キャンペーン期間中(10月~12月)の観光消費額が約933億円を達成し、過去最高の値となるなど、観光誘客促進に寄与した。 (今後の課題) マスメディアやSNSに訴求するためのプロモーションの強化及び収益性・持続性の高い体験企画のさらなる創出・磨き上げが必要である。	R4 : 141 R3 : -

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
4	体験型観光促進事業 (観光物産課)	-	97,215	97,215	<p>本県観光のリピーターを獲得するためのキャンペーンの実施による事業費の増 (R4新規)</p> <p style="text-align: right;">97,215</p>	<p>(事業の成果) 県内の体験観光施設等で使用できる体験観光チケットを配付し、推計延べ3.5万人のリピーターを獲得した。</p> <p>(今後の課題) 引き続き県内の体験観光施設等について、積極的にPRしていく必要がある。</p>	R4 : 141 R3 : -
5	観光施設管理 (営業企画課)	102,405	59,627	△42,778	<p>大洗マリンタワー非常用自家発電機更新工事の完了に伴う減</p> <p style="text-align: right;">△71,126</p> <p>大洗マリンタワー外壁他改修工事に伴う増</p> <p style="text-align: right;">25,320</p>	<p>(事業の成果) 県有施設の維持・修繕工事等により、利用者の安全を確保し、施設への誘客促進を図った。</p> <p>(今後の課題) 県有施設の維持管理に伴う修繕工事等を計画的に実施する必要がある。</p>	R4 : 142 R3 : 139
6	観光施設民間活力導入検討事業 (営業企画課)	-	6,875	6,875	<p>観光施設民間活力導入検討事業の実施による増 (R4新規)</p> <p style="text-align: right;">6,875</p>	<p>(事業の成果) 県有観光施設の有効活用と活性化を図るため、マーケットサウンディング調査を実施し、県有施設の長寿命化を図るために必要な意見等を得ることができた。</p> <p>(今後の課題) 調査の結果を踏まえ、県有施設の運営手法や有効活用策を整理していく必要がある。</p>	R4 : 142 R3 : -
7	ビジット茨城ネクスト誘客促進事業 (国際観光課)	57,009	78,897	21,888	<p>水際対策の緩和によるファミツアーや滞在・体験型コンテンツの造成・販売等に係る委託料の増</p> <p style="text-align: right;">21,673</p>	<p>(事業の成果) 茨城ならではの滞在・体験型コンテンツを活かした商品開発やプロモーションに取り組むことにより、海外からの誘客促進が図られた。</p> <p>(今後の課題) 水際対策の大幅緩和を受け、本格的なインバウンド需要の回復が見込まれることから、戦略的な誘客プロモーションを展開し、確実に需要の取込みを図る必要がある。</p>	R4 : 143 R3 : 140

No	事業名 (担当課)	R3決算額	R4決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
8	茨城インバウンド推進体制整備事業 (国際観光課)	94,378	574,450	480,072	台湾いばらき経済交流促進事業の実施による増 (R 4 新規) 480,000	(事業の成果) デジタルマーケティング等の情報発信のほか、台湾での大規模プロモーションにより、認知度向上や訪問意欲の喚起が図られた。 (今後の課題) 喚起された本県への旅行・購買意欲を、実際の来県による観光消費や県産品の購入につなげる取組を実施する必要がある。	R4 : 143, 144 R3 : 140, 141
9	インバウンド誘客プロモーション強化事業 (国際観光課)	-	11,980	11,980	台湾に向けた映像による誘客プロモーションの実施による増 (R 4 新規) 11,980	(事業の成果) 台湾の個人旅行者に対して、茨城を魅力ある観光地としてPRすることができ、本県への旅行意欲の喚起が図られた。 (今後の課題) 喚起された本県への旅行意欲を、実際の来県につなげる取組を実施する必要がある。	R4 : 144 R3 : -
10	G 7 内務・安全担当大臣会合準備事業 (国際観光課)	-	10,000	10,000	G 7 内務・安全担当大臣会合の本県開催決定に伴う準備経費の計上による増 (R 4 新規) 10,000	(事業の成果) G 7 茨城水戸内務・安全担当大臣会合の開催に向け、官民連携による推進協議会を設立したほか、横断幕・懸垂幕の設置や水戸の梅まつりでのPRなど、事前広報及び歓迎機運の醸成に努めた。 (今後の課題) 会合の開催支援を行うとともに、各国閣僚等の参加者へ心のもったおもてなしの提供や茨城の様々な魅力を世界に発信し、地域の活性化につなげる必要がある。	R4 : 144 R3 : -

No	事業名 (担当課)	R3決算額	R4決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
11	フィルムコミッション推進事業 (観光物産課)	12,745	24,555	11,810	フィルムコミッション推進事業の業務委託による事業費の増 11,810	(事業の成果) 映像作品のロケ誘致・支援を行ったことにより、ロケ作品数、ロケ日数ともに前年度より増加したほか、映像作品のロケ地紹介の企画展示を実施し、ロケ地への観光誘客や地域活性化に寄与した。 (今後の課題) 国内外の映像作品の誘致に向けた取組の充実を図るとともに、支援作品を活用したイベント・ツアーの開催など、ロケ地を活用した誘客の推進を図る必要がある。	R4 : 145 R3 : 141
12	いばらきの魅力発信事業 (プロモーションチーム)	280,494	311,759	31,265	茨ひよりイベント出展等に伴ういばらきインターネットテレビ事業費の増 10,538 在京キー局等での取り上げ拡大に向けたメディア活用魅力発信強化事業費の増 (R4 新規) 20,293	(事業の成果) 各種取組により、令和4年度広告換算額約160億円、掲載件数2,496件のメディア露出。 (今後の課題) 本県への観光誘客や県産品購入を促進していくため、引き続き様々な媒体・手法で本県の魅力や優位性について国内外に戦略的に発信していく必要がある。	R4 : 149, 150 R3 : 146, 147
13	いばらきグローバルビジネス推進事業 【中小企業向け】 (グローバルビジネス支援チーム)	111,454	164,307	52,853	台湾における県産品販路開拓支援の実施による増 (R4 新規) 15,861 渡航制限の緩和に伴う海外営業活動の強化による負担金等の増 36,233	(事業の成果) アジアや米国等への販路開拓に向けて、商談会の開催や海外展示会への出展支援等により多数の商談機会を創出した結果、334件の商談成約につながった。 (今後の課題) さらなる輸出拡大に向けて、大手小売店等における商品の定番化など大口・継続取引につながる取組や新たな商材・企業の掘り起こしが必要。	R4 : 152 R3 : 149

No	事業名 (担当課)	R3決算額	R4決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
14	いばらきグローバル ビジネス推進事業 【農業者向け】 (農産物輸出促進 チーム)	64,923	93,407	28,484	海外での営業活動や販売促進を 強化したことによる旅費及び委 託料の増 28,484	(事業の成果) 農産物の輸出額が前年度比135%の 1,316百万円と、過去最高額を更新。 (今後の課題) 海外での販売促進活動の強化等による 県産農産物の知名度向上、既存販路の定 着・拡大を図る必要がある。	R4 : 153 R3 : 150
15	食品産業の輸出向け HACCP等対応施設整 備事業 (農産物輸出促進 チーム)	114,912	84,633	△30,279	翌年度への繰越及び事故繰越が 発生したこと等による減 △30,279	(事業の成果) 輸出先国の市場変化に対応した施設・ 機器等の整備への支援を2社に対して実 施。 (今後の課題) 整備した機器等を活用し、県産農林水 産物・食品の輸出拡大を図る必要があ る。	R4 : 154 R3 : 151
16	空港関連施設運営事 業 (空港対策課)	240,607	158,761	△81,846	外周道路舗装補修工事の完了に 伴う減 △8,568 給油施設燃料タンク液面計更新 工事の完了に伴う減 △14,429 給油車両整備事業の完了に伴う 減 △58,300	(事業の成果) 空港駐車場、空港公園及び給油施設の 維持管理・修繕工事等を実施し、利用者の 安全確保と良好な環境の整備が図られ た。 (今後の課題) 空港関連施設の維持管理に伴う修繕工 事等を計画的に実施する必要がある。	R4 : 156 R3 : 153






No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
17	空港就航対策利用促進事業（就航対策事業） （空港対策課）	109,379	252,177	142,798	就航プロモーション費用等の増 132,048 水際対策強化事業の増 4,625	<p>(事業の成果)</p> <p>国際線については、3月に台北定期便が運航再開するとともに、ソウルとの連続チャーターも運航した。</p> <p>国内線については、一部減便・運休が生じたものの、7月以降は全便の運航が再開され、定期便4路線も維持することができた。</p> <p>(今後の課題)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線（国際線）の早期運航再開を図る必要がある。</p>	R4 : 156, 157 R3 : 153, 154
18	空港就航対策利用促進事業（利用促進事業） （空港対策課）	159,274	170,194	10,920	I B R マイエアポートクラブアプリのポイント制度による特典付与等に係る事業費の増 8,021	<p>(事業の成果)</p> <p>コロナ禍においても往来再開を見据え、レンタカーキャンペーンやI B R マイエアポートクラブアプリの運営など利用促進に取り組んだ結果、令和4年度の旅客数は59万7千人まで回復した。</p> <p>(今後の課題)</p> <p>既存路線の更なる利用促進に取り組み、旅客需要の一層の回復を図る必要がある。</p>	R4 : 157 R3 : 154

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【営業戦略部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	—	25 <small>(2016～22累計)</small>	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
3 強い農林水産業														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部		
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
4 デジタル茨城 ～新観光創生～														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
				霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873					
				濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691					
				牛久沼	443	—	437	—	432					
(2)サステナブルな社会づくり														
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		






※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	指標平均値	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022 指標評価	2025			
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
 成果を あげつ ある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		
7 健康長寿日本一														
(1)人生百年時代を見据えた健康づくり														
 成果を あげつ ある	2.3	G	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
		D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部
8 障害のある人も暮らしやすい社会														
(1)障害者の自立と社会参加の促進														
 取組の 強化が 求められる	1.5	D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会														
(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上														
 成果を あげつ ある	2.7	A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2022累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト) 11	91	(ワースト) 9	78	0%	D	70	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり														
(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化														
 成果を あげつ ある	2.7	B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部		
(3)健康危機への対応力の強化														
A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

政策・施策の進捗状況		施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局	
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025		
11 次世代を担う「人財」														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
		A	55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
C	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
A	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
A	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部		
A	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望				現状値		2022実績				目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価		2025		
16 魅力発信No.1プロジェクト														
政策評価 指標平均値 (1)「茨城の魅力」発信戦略														
 順調である	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ														
政策評価 指標平均値 (1)世界に広がるIBARAKIブランド														
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	8 (2020~22累計)	—	6 (2020~22累計)	150%	A	12 (2020~25累計)	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり														
政策評価 指標平均値 (1)若者に魅力ある働く場づくり														
 順調である	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900 (2022~25累計)	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
(2)若者を呼び込む茨城づくり														
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780 (2018~20累計)	—	6,154 (2018~22累計)	—	4,910 (2018~22累計)	158%	A	8,510 (2018~25累計)	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
政策評価 指標平均値 (1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化														
 成果をあげつつある	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4 (推計値)	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6 (2020~22累計)	—	5 (2020~22累計)	125%	A	10 (2020~25累計)	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3 (2022~25累計)	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9 (2018~20年平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進														
		D	91	オンラインで全ての行政手続きができる自治体数	団体	1	—	1 (見込値)	—	1	0%	D	45 (県内全自治体)	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
政策評価 指標平均値 (1)未来の交通ネットワークの整備														
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり														
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示